

判例評釈

〔外国刑事判例研究〕

早稲田大学刑事法学会

遡及処罰法禁止条項と出訴期限制度

Stogner v. California, 539 U.S. 607, 156 L.Ed.2d 544 (2003)

原 田 和 往

【はじめに】

アメリカ刑事法における出訴期限制度 (criminal statute of limitations) は、一定期間の経過により訴追を不能とする点で、我が国の公訴時効制度と類似の機能を果たしている。本判決は、この出訴期限制度により一度は訴追が不能となった事件について、その訴追権限を事後の立法によって復活させる法律が、連邦憲法の遡及処罰法禁止条項 (*Ex Post Facto Clause*)⁽¹⁾ に違反するか否か、という問題について、初めて合衆国最高裁判所 (連邦最高裁) がその見解を明らかにしたものである。以下、その内容についてみたくえて、若干の検討を加えておくことにする。⁽²⁾

【事実の概要】

1980年頃から、アメリカにおいては、児童に対する性的虐待 (child sexual abuse) が深刻な社会問題となっていた。そして、児童に対する性的虐待罪の訴追について——行為者が親などの被害者と特別な関係にある者であることが多い、被害者が幼い、といった——同罪の有する特殊性から、犯罪事実の発覚が遅れ、出訴期限の満了により訴追が不能となる場合が多いことが認識され、同罪についての出訴期限の改正が主張されていた。⁽³⁾ こうした社会状況の中で、1993年にカリフォルニア州は、出訴期限に関する規定を新たに制定した。

この規定は、未成年者に対して行われた一定の性犯罪について、被害者が法執行機関に告訴してから1年以内に訴追がなされた場合には、当該犯罪に適用される出訴期限が既に満了している場合であっても、その有効性を認めるというものであった (カリフォルニア州刑法典803条(g))。⁽⁴⁾ その後、1996年に加えられた修正によって、当該規定は、同規定が施行された時点 (1994年1月1日) で既に出訴期限の満了している犯罪についても、遡及的に適用されるものであることが明らか

となった (同803条(g)(3)(A))。

本件上告人ストグナーは、1955年1月1日から1964年9月30日までの間 (第一訴因) 及び1964年1月1日から1973年9月23日までの間 (第二訴因)、未成年者に対しわいせつ行為 (lewd act) を行ったとして、児童に対する性的虐待の罪 (sex-related child abuse) で1998年に大陪審によって起訴された。上告人が当該犯罪を行ったとされる時点において適用のあった出訴期限は3年であり、本件訴追の22年以上前に出訴期限は満了していることになるが、訴追側は、803条(g)(3)(A)により、本件起訴が可能であると主張した。

上告人は、出訴期限の満了により不能となった訴追権限を復活させる法律は、連邦憲法で禁じられている遡及処罰法に当たり、告訴は無効である、と主張した。カリフォルニア州事実審裁判所はこれを認めたが⁽⁵⁾、同州控訴裁判所は、803条(g)(3)(A)を合憲とした同州最高裁判例 (フレイザー判決) に従って、上告人の申立を斥けた。その後、上告人は、連邦憲法第1篇10節1項の遡及処罰法禁止条項並びに同修正第14条の適正手続条項違反を理由に手続打ちりの申立を行ったが、同州事実審裁判所・控訴裁判所は、この申立も斥けた⁽⁶⁾。これに対し、連邦最高裁が、連邦憲法違反との上告人の主張について判断するために、上告を認め、下されたのが本判決である。

【判旨】

連邦最高裁の評決は5対4に分かれたが、⁽⁷⁾ 廷意見は、大要、次のように述べて、問題のカリフォルニア州法 (803条(g)(3)(A)) を違憲とした。

本件で問題となっているカリフォルニア州法は、上告人が行ったとされる犯罪について適用される出訴期限が満了した後に制定されたものである。以下に述べる理由から、当該法律は憲法の禁止する遡及処罰法に当たると考えられる。

第一に、遡及処罰法禁止条項は、「著しく正義に反し、且つ威圧的な (manifestly unjust and oppressive)」遡及効を伴う法律を政府が制定することを防ぐことによって、個人の自由を保護することを目的としているが、本件で問題となっているカリフォルニア州法は、ある者に対し訴追の危険がなくなったことを確約した後で、出訴期限を延長するものであり、遡及処罰法禁止条項が防止しようとしている類の害を生じさせるものである。

第二に、当該法律は、チェイス連邦最高裁裁判官が二百年以上にコールドー判決において述べ、そして、当裁判所が、遡及処罰法禁止条項の適用領域に関する信頼すべき解釈として認めた遡及処罰法の類型の一つに当てはまるものである。その類型とは、①その制定前に為され、行為時には犯罪とされていなかった

行為を犯罪とする、すなわち処罰する法律、②犯罪を加重する、すなわち行為時よりも犯罪を重大なものとする法律、③刑罰の態様を変更し、行為時に当該犯罪に対し付加されていたよりも重い刑罰を科す法律、④犯罪者を有罪とするために、証拠法を変更し、行為時に法律が要求していたものよりも少ない、あるいは、異なる証拠を受理することを認める法律、の四つである。

チェイス裁判官が、②の類型に当たる法律の例として、クラレンドン卿事件及びアッターベリー司教事件の際に英国議会が行った立法をあげていることからすると、同裁判官は、「通常の法手続 (in the ordinary course of law)」によっては不可能であった処罰を可能にする法律が、②の類型に含まれると解していたと考えられる。本件上告人は、先の出訴期限満了後は刑罰を科される状態にはなかった。803条(g)(3)(A)は、同規定の制定時には刑罰を科すことが不可能であった過去の犯罪行為に対し、刑罰を科すことを可能にする法律であり、その意味で、上告人の行ったとされる犯罪を加重する、すなわち行為時よりも重大なものとする法律であり、遡及処罰法の②の類型に当てはまる。

第三に、長きにわたって、立法者、裁判所、学説の大多数は、遡及処罰法禁止条項が出訴期限の完成により制限された公訴提起の復活を禁止しているというのが確立された理解であるとしてきた。未だ満了していない出訴期限の延長を支持する旨の判断を下した裁判所であっても、その際、「満了していない出訴期限を延長する場合」と「満了した出訴期限を延長し、訴追権限を復活させる場合」とをはっきりと区別して扱っているのである。

【研究】

一 遡及処罰法禁止条項の手続法への適用の有無

本判決では、出訴期限の満了により不能となった訴追権限を後の立法によって遡及的に復活させることが、連邦憲法の禁止する遡及処罰法に当たるか、が問題となった。そのため、法廷意見と反対意見の対立も、遡及処罰法禁止条項の適用領域についての解釈が中心となっている。そこで、まず、遡及処罰法禁止条項の解釈が問題となった従来の連邦最高裁判例のうち、本件を理解する上で必要と思われるものを、以下、みていくことにする。

(1) 遡及処罰法の四つの類型

連邦最高裁が、遡及処罰法禁止条項の問題を最初に扱ったのは、本判決中でも引用されているコールダー判決においてであった。⁽⁸⁾この事件において、チェイス裁判官は、イギリスの国会が制定した私権剥奪法 (bill of attainder) または特定個人処罰法 (bill of pains and penalties) の実例を挙げた。そして、このような暴力と不法の法律 (acts of violence and injustice) の成立を防止するために、連邦

憲法が連邦及び州の立法部に対し遡及処罰法の制定を禁止しているとして、遡及処罰法の類型（上記①から④）を示した。①から③の類型は、実体法に関するものであり、チェイス裁判官は、遡及処罰法を類型化するに当たり、手続法に関しては、④の類型として証拠法に言及するにとどまっている。そのため、遡及処罰法禁止条項が証拠法以外の手続法に適用されるかという問題は未解決のままであった。

(2) 「重大な保護・権利」基準

1800年代末の二つの事案において、連邦最高裁は、この問題を扱った。一つは、1883年のクリング判決であり、もう一つは、1898年のトンプソン判決である。⁽¹⁰⁾ これらの事案において法廷意見は、コールダー判決で示された遡及処罰法の類型は絶対的なものではないとした。そして、クリング判決においては、当該事後法による被告人への不利な影響の有無を検討し、トンプソン判決においては、当該事後法が行為時法によって保障されていた生命及び自由の保護にとって重要な権利を被告人から奪うものであるか否かを検討し、いずれの事案においても、連邦最高裁は、当該刑事手続法の遡及的変更が遡及処罰法禁止条項に違反すると判断した。

これらの判例は、遡及処罰法禁止条項を解釈するにあたって、コールダー判決で示された遡及処罰法の類型に拘束されておらず、その点で、同条項を拡張して解釈するものであった。事後に制定された法律が被告人から「重要な保護・権利 (substantial protection, substantial personal right)」を奪うものであるか否かという文言自体は、その後の連邦最高裁の判例中にもみられる。しかし、上記二つの判例のように、コールダー判決で示された遡及処罰法の類型から離れ、「重要な保護・権利」を奪う法律か否かという基準のみで、事後に制定された手続法を遡及処罰法禁止条項に違反するとした連邦最高裁判例は、その後、現れなかった。そして、1990年のコリンズ判決によって、この二つの判例は覆されることになる。⁽¹²⁾

(3) 遡及処罰法の類型と「重要な保護・権利」基準

コリンズ判決において、連邦最高裁は、コールダー判決で示されたチェイス裁判官の意見及びそれを要約したビーゼル判決を引用し、これが遡及処罰法についての唯一の解釈 (an exclusive definition of *ex post facto* law) であることを再確認した。そして、コールダー判決で示された遡及処罰法の類型を離れ、「重要な保護・権利」を奪う法律か否かという基準のみによって遡及処罰法禁止条項を拡張して解釈することは許されなかったとした。また、「重要な保護・権利」を奪うか否かという基準については、立法者がある法律を手続法に分類したとしても、それによって遡及処罰法禁止条項のもとで行われる審査を逃れることは出来ない――

実体法・手続法という形式的二分論の否定——旨を述べたものにすぎない、とした。

もっとも、コリンズ判決は、コールダー判決に拘束されるとしながらも、遡及処罰法に当たるか否かを判断するに際して、「犯罪の法律上の定義を変更する又は当該犯罪に対し科される刑罰の態様ないし程度を変更する法律、及びそれらに関する防御手段を奪う法律」という文言を使用しており、コリンズ判決は、コールダー判決で示された遡及処罰法の類型を四つから二つ（①と③のみ）に変更したのではないかと、この疑問が残された。⁽¹⁴⁾ 実際、コリンズ判決後の1999年、本件に先立ってカリフォルニア州803条(g)(3)(A)の合憲性が問題となったフレイザー判決において、カリフォルニア州最高裁は、コールダー判決の四つの類型ではなく、コリンズ判決の上記文言に依拠し、803条(g)(3)(A)は上記類型のいずれにも当てはまらないとして、合憲との判断を下している。

この疑問に対し、連邦最高裁は、2000年に出されたカーメル判決において、それを否定した。⁽¹⁵⁾ 同判決によれば、コリンズ判決は「重大な保護・権利」に関係する法律か否かという基準で遡及処罰法禁止条項の適用領域を判断する手法を否定したにとどまるものであり、コールダー判決で示された四つの類型はいずれも、依然、遡及処罰法禁止条項を解釈するにあたって無視することの出来ないものであると述べた。

(4) 本件における遡及処罰法禁止条項の解釈

このような連邦最高裁判例の流れの中で出されたのが、本件である。カーメル判決で確認されたとおり、本件においても、コールダー判決で示された四つの類型は重要な地位を占めている。ただし、本件において、法廷意見は、803条(g)(3)(A)が、直ちに遡及処罰法の②の類型に当たるとはしておらず、チェイス裁判官が②の類型の例としてあげているイギリス史上の実例と本件との類似性——いずれも、通常の法手続きによっては、不可能であった処罰を可能にする法律が問題となっている——を指摘し、それを根拠として当該条項が②の類型に当てはまるとしている。⁽¹⁶⁾ この手法に対して、反対意見は、法廷意見の歴史的事例の解釈が誤っていることを指摘すると共に、コリンズ判決及びカーメル判決で否定された拡張的解釈を用いるものとして批判している。⁽¹⁷⁾

二 カリフォルニア州803条(g)の評価

本件における法廷意見と反対意見の対立は、適用すべき遡及処罰法禁止条項の解釈の相違——法廷意見によれば、遡及処罰法の②の類型に当たるのは、「通常の法手続」によっては、不可能であった刑罰を科することによって犯罪を重くする法律であり、反対意見によれば、犯罪の性質を変更し、行為時よりも重大な犯罪

とすることによって行為者により重い刑罰を科す法律である——にとどまるものではない。その対象となるカリフォルニア州刑法803条(g)の評価についても両者は、見解を異にしている。

803条(g)について、反対意見は肯定的な評価をよせている。反対意見は、まず、時の経過に因り古びた証拠を扱う際に懸念される事情は、裁判官並びに陪審員がそれらに注意して扱うこと、及び「合理的な疑いを超える証明」基準によって対処しうる、と述べた上で、803条(g)が、「被害者の主張を確証する、明確且つ説得力を有する独立の証拠」の存在を公訴提起の要件とすることにより、過酷な又は懲罰的な訴追 (oppressive prosecution, vindictive prosecution) に対する保護を与えているとする。

これに対し、法廷意見は、一旦、出訴期限の満了により訴追の危険から解放されたこと、及び自分に有利な証拠を保全する必要が無くなったことを個人に認めておきながら、その後相当の期間が経過した後で、当該個人を再び訴追の危険にさらすことは、法が一度付与した訴追に対する完全な防御手段を遡及的に奪うものであり、不公正な法律であるとした。更に、法廷意見は、児童に対する性的虐待罪を処罰する社会的必要性を強調する反対意見に対し、憲法上の原理は、児童虐待の事実だけでなく、全ての刑事事件に適用される必要があると述べた上で、反対意見のような考え方を採った場合、州に対し、あらゆる刑事事件について、任意の時点で訴追権限の復活を認める結果になることを指摘している。反対意見が、証拠の散逸による誤判の防止・濫訴の防止に重点をおいているのに対し、法廷意見は、時の経過及び一旦出訴期限が満了したという事実が、被告人の防御に与える影響に重点をおいているといえよう。本件における法廷意見と反対意見との結論の差異を考える際、適用すべき遡及処罰法禁止条項の解釈についてだけでなく、803条(g)の評価の点でも法廷意見と反対意見との間で違いがあることを指摘しておきたい。

三 結 び

近時、アメリカの連邦法において、人の死または人の身体への重大な侵害を惹起した又は惹起し得るテロ犯罪につき出訴期限を適用しない旨の規定が新設された。この規定の適用については、当該規定の制定日 (2001年10月26日) より前に行われた犯罪についても遡⁽¹⁸⁾及させる旨が定められており、本判決のこの規定に与える影響が、今後注目される。また、本件において、法廷意見は、「満了していない出訴期限を延長する場合」と「満了した出訴期限を延長し、訴追権を復活させる場合⁽¹⁹⁾」とを区別して扱っているが、前者の適否については、特段の検討を加えていない。前者の立法形式によって被告人が被る不利益をどのように評価する

か、今後の判断が待たれるところである。

- (1) “*ex post facto law*”という言葉は、(i)事後法一般をさす場合と、(ii)事後法のうち刑罰に関する法規を溯及的に行爲者に不利に変更する法律(溯及処罰法)をさす場合とがあるといわれている。田中英夫(編集代表)『英米法辞典』324頁[*ex post facto law*] (東京大学出版会、1991) 参照。ここでは、連邦憲法第1篇9節3項(対象:連邦)および同10節1項(対象:州)が刑事法にのみ及ぶとされていることから(この点につき、後註(9)参照)、(ii)の訳語を用いる。
- (2) なお、邦語文献で、本判決に言及するものとして、浅香吉幹ほか「(座談会)合衆国最高裁判所2001—2002年開廷期重要判例概観」アメリカ法2003年2号298頁以下がある。
- (3) See, e.g., Thomas G. Burroughs, Note, *Retroactive Application of Legislatively Enlarged Statutes of Limitations for Child Abuse: Time's No Bar to Revival*, 22 IND. L. REV. 989 (1989); Durga M. Bharam, *Statute of Limitations for Child Sexual Abuse Offenses: A Time for Reform Utilizing the Discovery Rule*, 80 J. CRIM. L. & CRIMINOLOGY 842 (1989); Jessica E. Mindlin, Comment, *Child Sexual Abuse and Criminal Statutes of Limitation: A Model for Reform*, 65 WASH. L. REV. 189 (1990); Brian L. Porto, *New Hampshire's New Statute of Limitations for Child Sexual Assault: Is it Constitutional and Is it Good Public Policy?*, 26 NEW ENG. L. REV. 141 (1991).
- (4) Cal. Penal Code §803(g). 当該規定は、2004年2月27日現在、Lexisで参照可能であるが、本判決を受けて今後改正されることが予想される。その場合、次註に掲げたフレイザー判決の法廷意見が、当該規定の施行当初(1994年)のものから1997年の修正を経たものまでを引用しているので、それを参照されたい。
- (5) *People v. Frazer*, 21 Cal.4th 737 (1999). この判決について、詳しくは、次の文献を参照。R. Brian Tanner, Comment, *A Legislative Miracle: Revival Prosecutions and the Ex Post Facto Clauses*, 50 EMORY L. J. 397 (2001).
- (6) *Stogner v. Superior Court*, 93 Cal. App. 4th 1229 (2001). この判決について、詳しくは、次の文献を参照。Melisa L. Rockhill, Comment, *Priests Pedophiles and Other Child Molesters: California Says Father Time Won't Help Them Now*, 24 WHITTIER L. REV. 1097 (2003).
- (7) 法廷意見は、ブライヤー裁判官が執筆し、スティープンス、オコナー、スーター、ギンズバーク裁判官がこれに同調した。これに対し、ケネディー裁判官が反対意見を執筆し、レンクィスト長官、スカリア、トーマス裁判官がこれに同調した。
- (8) アメリカの溯及処罰法禁止条項に関する文献としては、成田秀樹「事後法の禁止——実体法・手続法の区別と事後法禁止の適用範囲——」法学新報98巻5=6号79頁以下(1991)、同「刑事判例と事後法禁止」法学新報98巻7=8号163頁以下(1991)、萩原滋『罪刑法定主義と刑法解釈』211頁以下(成文堂、1998)、門田成人「コモン・ロー上のルールの不利益変更と溯及処罰禁止原則(一)」神戸学院法学33巻1号79頁以下(2003) 参照。また、アメリカにおける溯及効立法一般を扱ったものとして、松永光信「アメリカにおける溯及効立法とデュープロセス(1)～(4)(デュープロセスオブロー(21)～(24))」時の法令1578号84頁以下、1580号74頁以下、1582号67頁以下、1584号68頁以下(1998) がある。
- (9) *Calder v. Bull*, 3 U.S. 386 (1798). コールダー判決自体は、民事事件に関するものであり、

原告の主張は、連邦憲法における遡及処罰法禁止条項は刑事立法にのみ適用があるとして斥けられている。したがって、同判決におけるチェイス裁判官の意見は、傍論にすぎないものであった。田中英夫『英米法研究 2 デュー・プロセス』70頁以下(東京大学出版会、1987)参照。

- (10) *Kring v. Missouri*, 107 U. S. 221 (1883). 事案は以下の通り。行為時法によると、第二級謀殺罪についての有罪答弁は、それが訴追側及び裁判所に認められた場合には、第一級謀殺罪の訴追についての無罪を意味するとされていた。しかし、被告人クリングが犯罪を行った後、答弁を行う前に、当該法律は廃止された。これを受けて、検察は、本件における被告人の第二級謀殺罪についての有罪答弁が無効とされた後に、被告人を第一級謀殺罪で訴追した。これに対し、被告人は異議を申し立てたが、原審であるミズーリ州最高裁判所は、手続法には遡及処罰法禁止条項の適用はないとした。
- (11) *Thompson v. Utah*, 107 U. S. 348 (1898). 本件では、陪審員の数を減らす法律の遡及的適用が、遡及処罰法禁止条項に違反するかが問題となった。
- (12) *Beazell v. Ohio*, 269 U. S. 167, 170 (1925). 本件では、分離公判に関する改正法を遡及的に適用することが、遡及処罰法禁止条項に違反するかが問題となった。法廷意見は、遡及処罰法禁止条項の手続法への適用は認めたが、本件改正は、被告人の重要な権利を奪うものではなく、同条項違反は存在しないとされた。
- (13) *Collins v. Youngblood*, 497 U. S. 37 (1990). 事案は以下の通り。被告人は、加重性的虐待罪 (aggravated sexual abuse) で有罪判決を受け、終身刑と 1 万ドルの罰金とが科された。しかし、当時の法律では、当該犯罪に対し終身刑に加えて、罰金刑を科すことは認められていなかった。そこで、被告人は、当該判決及び量刑は無効であり、新たな審理を受ける権利があると主張した。しかし、直後、テキサス州で、控訴審に不適切な刑を訂正することを認める新法が制定され、それに従い、刑事控訴裁判所は、罰金の部分を削除し、新たな審理を求める被告人の申立を斥けた。被告人の人身保護令状の請求に対し、連法地方裁判所は、遡及処罰法禁止条項違反は無いとした。これに対し、原審である連邦控訴裁判所は、第一審を破棄し、被告人の新たな審理を求める権利は「重要な権利」に当たるとし、有罪判決を破棄した。
- (14) See *Tanner*, *supra* note 5, at 403; Christine M. Adams, *Beyond the Reach of the Courts? : The Constitution, Retroactivity, and Childhood Sexual Abuse*, 28 PAC. L. J. 796, 800 (1997). また、カリフォルニア州立法部もコリンズ判決が遡及処罰法の類型を四つから二つに変更したと考えていたようである。See *Rockhill*, *supra* note 6, at 1098. なお、チェイス裁判官の意見を要約したとされるビーゼル判決は、④の証拠法への言及を欠いており、これを「遡及処罰法禁止条項の本来の解釈に最も忠実な」ものとしたコリンズ判決は、④の類型を否定する旨を示したものと解する余地があった。
- (15) *Carmell v. Texas*, 529 U. S. 513 (2000). 1995年、カリフォルニア州において、性犯罪の訴訟について、被害者の証言のみで有罪を言渡すことを一定の状況の下で許容する新法が、制定された。本件は、当該法律が施行されるより前に行われた犯罪の訴訟において、同規定を適用することが、遡及処罰法禁止条項に違反するか問題となった事案である。
- (16) 本件ストグナー判決が、遡及処罰法の②の類型を解釈・適用した最初の判例であるといわれている。See *Rockhill*, *supra* note 6, at 1115 n. 110. また、法廷意見は、本件で問題となっているカリフォルニア州法が、④の類型にも該当する旨を述べているが、本件においては、②の類型に該当するとの判断のみで充分であるとして、詳細な検討は加えていない。

- (17) また、反対意見は、満了していない出訴期限の延長と満了している出訴期限の延長とを区別する理論的根拠が存在しないとして、法廷意見を批判している。
- (18) *See* 18 U. S. C. A. §3286(b) (West Supp. 2003). また、本判決の影響は、2003年4月に成立した、いわゆる PROTECT 法 (Prosecutorial Remedies and Other Tools to end the Exploitation of Children Today Act of 2003 (PROTECT Act), Pub. L. No. 108-21, 117 Stat. 650 (2003)) にも及ぶといわれている。*See Court Strikes Down California Law That Lifted Statute of Limitation*, WASH. POST, June 27, 2003, at A17.
- (19) 法廷意見の理由付けからすると、犯罪行為を行った後、当該犯罪に適用される出訴期限が満了する前に、その期間を延長し、行為時に適用のあった出訴期限が満了した後の時点において新法を適用して当該犯罪を訴追することは、可能なようにも思われる。浅香ほか・前掲註(2) 300頁〔酒巻匡発言〕参照。

〔付記〕本稿は、文部科学省によって採択された21世紀 COE プログラム「企業社会の変容と法システムの創造」より交付された、平成15年度研究拠点形成費補助金の奨励研究費による研究成果の一部である。